

## 論文

# 平成不況後の家計構造の変化について —生活の格差を考える—

南 林 さえ子

## はじめに

家計構造は、その時の経済の動向に大きな影響を受け変化する。これまで、高度成長期、バブル期、平成不況期という経済の大きな変化期には、多くの研究がされてきた。しかし平成不況後の所得格差拡大期の家計構造の変化については、まだそれほど多くの研究はされていない。そこで本研究では、次のような実証分析を試みる。まず、「家計調査」の世帯員2人以上の勤労者世帯データを用いて2000年以後の収入構造、消費構造、ストックの変化を所得階級別に評価する。次いで、年齢階級別の分析を試みる。資料の出所は「家計調査」である。昭和28年から続く家計調査は、昭和37年、昭和56年の改正を経て、時系列的な分析にも耐えるとされている。しかしデータの大きさ、回答の正確さについてなどの問題点も指摘されているため、その点を考慮しつつ進めて行く。課題は、収入階級別の低所得者層と高所得者層の階級間格差に注目し、その水準と構造の相違性を明確にすることである。

家計調査年報のデータについては、すべて物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）により実質化している。

## 1. 先行研究

### (1) 研究の学術的背景

国立情報学研究所の論文検索ナビゲータ (CiNii) において論文タイトルを「家計構造」「家計&所得格差」で検索し、その発表年を10年に区切って整理すると、「家計構造」についての論文は、1960年代・1970年代の高度成長期、

1980年後半と1990年代のバブル期及びバブル期後に論文数のピークがあり、経済の変動期に家計構造の変容が研究されていることがわかる。2000年を過ぎると、「平成不況下の家計行動の変動」として馬場(2005)が1989年～2001年のデータを用いて分析をしている。それ以後の構造改革期・アベノミクス期には家計構造としては論文数は少ない。「家計&所得格差」については、2000年以降に集中し、家計構造・消費構造への影響が研究されている。

CiNiiで論文名を「家計調査」で検索すると1073件となる。約半数は、月次報告・年次報告である。この家計調査の問題点としてあげられるものにサンプル数の少なさがある。単身世帯約700世帯、二人以上の世帯が8000世帯であり、日本全国の世帯数に比してサンプル数が少なすぎるというものである。その主な目的が全国平均の家計収支の時系列の動きを明らかにすることにあり、詳細な構造分析を行うことができないとの評価もある。また、家計調査の集計にあたって報告者の負担が大きく正確な回答ができていない可能性があることも指摘されている。田中(2014)は「家計消費構造の変容—日本経済の需要飽和に関する一考察—」で家計調査データの検証を行い、所得や消費に関する他の統計データと比較し、種々の特徴や限界があるとしている。

## (2) 先行研究の結果概要

唐鎌(2005)は、1995年から2004年の総務省『家計調査』の年間所得十分位に注目してデータ分析を行い第1分位も第十分位も同程度の割合で実収入が減少していること、住居、水光熱、保健医療、交通通信費の固定費が家計を圧迫していること、非消費支出対実収入比が第十分位では低下したが第1分位では増加したことなどを指摘し、第1分位は「家計破綻の瀬戸際に追い込まれ」と述べている。

馬場(2005)は、1989年から2001年のデータを用いて、バブル崩壊、長い不況、5%を超える失業率、家計の実収入の低下、実質金利ゼロ、大企業・金融機関の倒産・リストラ、高齢化、単身世帯の増加などの時代を分析している。分析の視点は実収入の変化、消費支出の構造的変化、収入階級間の格差の拡大、低所得層の構造変化、高所得層の構造変化、その共通性と差異、貯蓄と負債の変動である。

重川(2008)は、総務省『全国消費実態調査報告』の集計データを用いて、所得格差をジニ係数の変化と所得階級十分位別の所得額の変化、世帯主年齢層別に所得階層による相違を取り上げて分析している。1990年代半ばから2000

年代半ばまでの勤労者世帯の中で格差はゆるやかながら拡大傾向にあること、格差のひらき方は、所得上位層の更なる上昇だけでなく下位層の低下を伴うもので、その傾向は世帯主年齢 30 歳代以下の層で顕著にみられた、という現状を踏まえて、今後の必要な対策について提言している。

## 2. 平成不況とその後の景気動向について

1980 年代後半から 1990 年代初めにかけては、日本経済史上最大の好況のバブル景気であった。その反動は極めて大きくバブル崩壊をきっかけとする経済の落ち込みは「平成不況」と呼ばれた。内閣府の景気基準日付では、次の約 10 年にわたる。

- ① 1991 年 2 月～1993 年 10 月（第 11 循環後退期：32 か月）第 1 次平成不況「複合不況」
- ② 1997 年 5 月～1999 年 1 月（第 12 循環後退期：20 か月）第 2 次平成不況「日本列島総不況」
- ③ 2000 年 11 月～2002 年 1 月（第 13 循環後退期：14 か月）第 3 次平成不況「デフレ不況」

平成不況がもたらした大きな影響にはこの 10 年を含む「失われた 20 年」の発生がある。1997 年に行われた消費税 5 %への増税をきっかけにデフレに突入し、家計や企業収支が緩やかに落ち込んだ。

「デフレ不況」に続いて、2002 年 1 月から 2008 年 2 月（第 14 循環拡張期）は好景気が 73 か月続き、日本で最長の「いざなぎ景気」と呼ばれている。2001 年 4 月からの小泉政権のもと「聖域なき構造改革」の旗印の下で行われたさまざまな経済政策により 2008 年のリーマンショック直前まで緩やかな景気回復が実現したが、その恩恵は一般家庭に降りてくるほどの景気回復とはならなかったとされている。

続く後退期は以下の通りである。

④2008 年 2 月～2009 年 3 月(第 14 循環後退期：13 か月)2008 年 9 月 15 日に、リーマン・ブラザーズ・ホールディングスが破たんしたことに端を発して、世界的金融危機（リーマン不況）が起こった。

2009 年 3 月～2012 年 3 月(第 15 循環拡張期：36 か月)

⑤2012 年 3 月～2012 年 11 月（第 15 循環後退期：8 か月）

2012年11月～2017年8月現在も続く（第16循環拡張期）

その後2014年4月に消費税率の引き上げ8%があった。現在、景気は拡張期にあり、2017年8月までで、高度経済成長時代の57か月「いざなぎ景気」に並んだ。2012年12月の第2次安倍政権による「アベノミクス」は一定の効果をもたらしたとされているが、世界経済の失速などにより先行きは不透明なものになっているとされている。

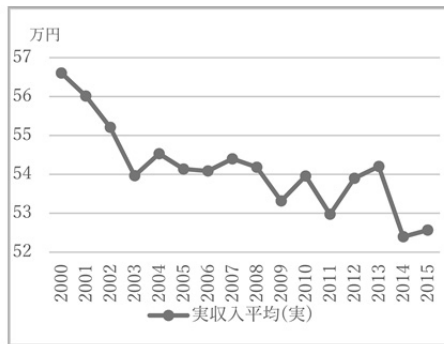
「失われた20年」の長引く景気低迷によって日本の労働環境は大きな影響を受け、正規雇用の減少と非正規雇用の増加が起こった。非正規雇用は、1994年以降2016年まで緩やかに増加しており、2016年は役員を除く雇用者全体の37.5%を占めた。女性は2005年では全世代平均が51.7%と5割を超えたが、2016年にはさらに増え55.9%となった。男性は2005年は15～24歳で44.2%であったが、2016年には45.1%(在学中を除いて24.6%)に増えた。将来の生活設計や社会保障に大きな影響を及ぼす非正規雇用の増加は重大な問題となっている。

### 3. 収入構造の変化

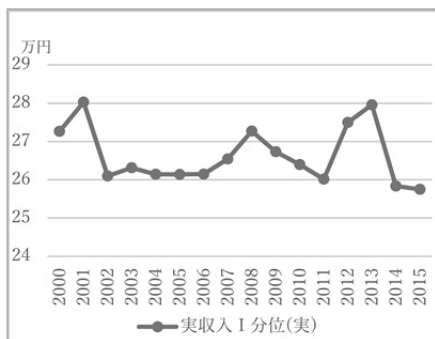
#### (1) 実収入の変化

景気の動向を考慮して、2000年以降の実収入の変化をみる。経済の変動は家計においては、ラグを持つことはよく知られている。景気は2000年11月から2002年1月まで後退期に入っている。勤労者平均の実収入は、2003年まで低下する。その後ほぼ横ばいを続ける。拡張期

「いざなぎ景気」と対応するが、実収入は横ばいである。2009年のリーマンショックで低下、2010年は持ち直したが、2011年の東日本大震災で再度低下、2012年2013年に持ち直したものの2014年の消費税率引き上げで再度大きく低下している。勤労者平均はこのように景気の動きとほぼ連動していることがわかる(図1参照)。

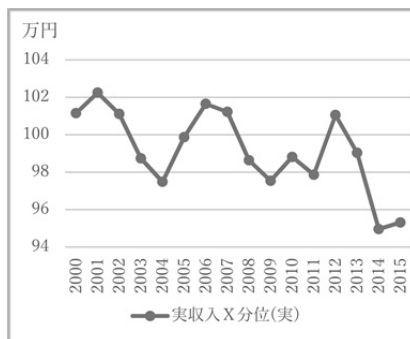


資料：総務省統計局『家計調査年報』2000～2015年  
図1 実収入平均(実)



資料：図1と同じ

図2 実収入第I分位(実)



資料：図1と同じ

図3 実収入第X分位(実)

次に、低所得者層として第I分位は、2002年まで低下し、その後「いざなぎ景気」の期間は2006年まで横ばい、その後2008年に向かって増加した。リーマンショックで低下して、さらに2011年まで低下した。2013年の上昇は確認される。2014年の消費税引き上げの年に大きく低下する(図2参照)。

高所得者層の第X分位は、2004年まで低下し、2005年2006年2007年と「いざなぎ景気」の後半は高水準である。その後2008年2009年のリーマンショックで低下し、2011年の東日本大震災まで横ばい、2012年に上昇するものの2014年の低下は期間中で最も低い値となった(図3参照)。

## (2) 実質可処分所得の変化

表1に世帯人数を規格化した等価実質可処分所得の所得階級別の変化を示す。

表1 等価実質可処分所得の変化(所得階級別)

	勤労者世帯平均	I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	IX	X
2000-2005年	-4.1	-5.5	-7.2	-7.1	-6.3	-6.8	-3.1	-2.8	-5.6	-2.2	0.1
2005-2010年	-1.5	-1.7	-1.4	1.0	-2.6	0.0	-2.8	0.4	0.7	-2.7	-2.1
2010-2015年	-4.7	-1.3	-2.4	-6.0	-2.3	-2.8	-4.4	-7.4	-5.8	-5.5	-6.2
2000-2015年	-10.0	-8.3	-10.7	-11.8	-10.8	-9.4	-9.9	-9.7	-10.5	-10.1	-8.1

資料：図1と同じ

表2 等価実質可処分所得の変化 (年齢階級別)

	平均	～ 29 歳	30 ～ 39	40 ～ 49	50 ～ 59	60 ～ 69	70 歳 ～
2000-2005 年	-4.1	-5.9	-2.6	-2.6	-6.5	-6.7	-25.8
2005-2010 年	-1.5	-3.2	-2.3	1.5	-1.8	-4.0	24.9
2010-2015 年	-4.7	2.5	-1.6	-6.8	-4.1	-7.6	-9.9
2000-2015 年	-10.0	-6.7	-6.4	-7.8	-12.0	-17.3	-16.5

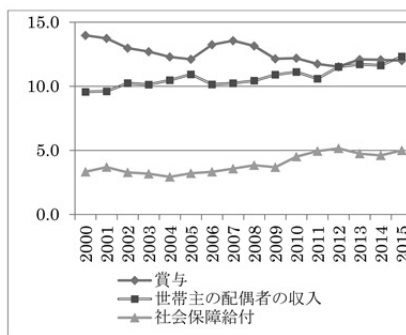
資料：図1と同じ

2000-2005 年にかけては下位の階級でマイナスの値が大きい、上位階級では低下の数値が小さく、特に X 分位はプラスの値であった。2005-2010 年は第Ⅲ、第Ⅴ、第Ⅶ、第Ⅷ分位でプラスであり、他の階級もマイナス値は小さいものとなった。2010-2015 年ではすべての階級でマイナスであるが、第Ⅲ階級と上位階級である第Ⅵ位以上で減少幅が大きい。2000-2015 年の全期間では、ほぼすべての階級で 10% の減少を示した。その意味で階級の差の拡大は明確ではない。

表2に等価実質可処分所得の年齢別の変化を示す。2000-2015年の期間では、すべての年齢層でマイナスであり、特に50代以上でマイナス幅が大きい。

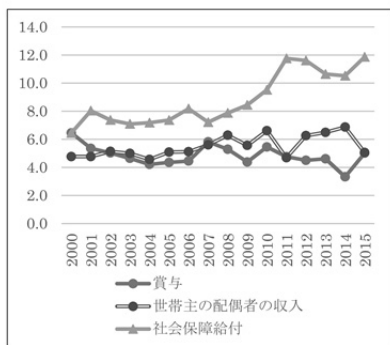
### (3) 収入構造の変化

勤労者平均の収入構造の変化を図4に示す。世帯主の勤め先収入以外での分析を行うと、賞与が2000年の14.0%から2005年に12.0%へと2ポイント下げた。その後2006年から2008年まで上昇するが、2009年に12%となりその後横ばいである。配偶者の収入は2000年の9.6%から上昇を続け2012年に賞与とほぼ同じ水準となり、2005年以後には夫の賞与の低下を補完するように上昇を続けた。有業人数を見ると、2000年に1.65人、



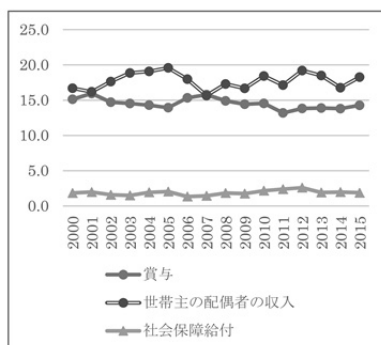
資料：図1と同じ

図4 勤労者平均の収入構造



資料：図1と同じ

図5 第I分位の収入構造



資料：図1と同じ

図6 第X分位の収入構造

2005年1.66人、2010年1.66人、2015年1.73人と増加している。2015年には配偶者収入が賞与を上回った。社会保障給付の上昇は、人口構成の高齢化により年金受給者が増えているためと考えられる。

第I分位の収入構造の変化を図5に示す。この階級では、社会保障給付が2007年を底にそれ以降年々割合を上昇させており、2011年にピークを迎え、その後下降したものの、2015年には2011年を超えた。賞与は低迷しており、配偶者の収入よりも低い水準である。

第X分位の収入構造の変化を図6に示す。この階級では、配偶者の収入が最も割合が高い。2007年に底を示したあと、ゆるやかに上昇傾向にある。賞与は横ばいであるが、下降傾向を持つ。社会保障給付はこの階級では非常に割合が低くなっている。

#### 4. 消費構造の変化

消費支出の構造変化として、馬場(2005)は1990年から2001年までの平成不況期データを用いて、3つのパターンに分けている。A型をその期間中一貫して比率が低下傾向にある項目とし、B型として右上がりの上昇傾向にある項目をあげ、C型としてある程度実収入に連動して変化しているものとした。A型の費目はある程度自由裁量権が及ぶ範囲が大きい「生活基礎費用」として

いる。家計は収入が低下傾向にある時、消費支出の水準を切り下げる行動をと

るが、中でも「生活基礎費用」を削減し、他の「生活周辺費用」は削減しないとまとめている。今回の平成不況期後は、さらに厳しい収入減が続くなかで、構造には次のような変化があった。

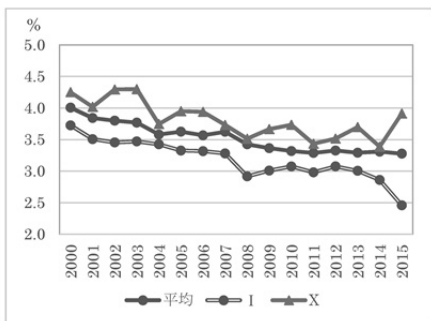
①低下費目：期間中一貫して比率が低下傾向にある費目

馬場（2005）の低下費目は「食料」、「家具家事用品」、「被服及び履物」、「その他の消費支出」であったが、今回「被服及び履物」、「その他の消費支出」の2費目のみとなった。

「被服履物」は平均が2015年に向けて減少しており、2015年は第I分位は大きく減少し、第X分位は大きく上昇したラップ型である（図7参照）。2014年の消費税8%への引き上げは第I分位では安いものしか買わないという決断をし、第X分位は行動を変化させなかったとも考えられる。被服は今あるものを着ることで買い控え行動もあり、かつ新しいものの購入では品質の良いものを厳選する行動をとることもある。「その他の消費支出」は平均が減少しており、第I分位、第X分位は平均に収れんしている（図8参照）。こづかいや交際費の削減は明らかである。

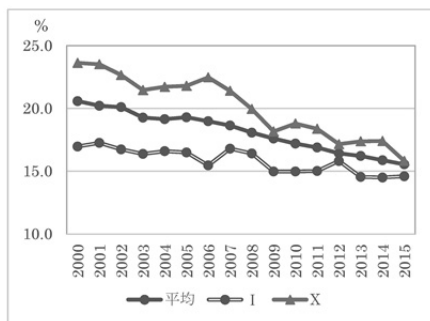
②上昇費目：期間右上がりの上昇傾向にある費目

馬場（2005）の上昇費目は「光熱・水道」「保健医療」「交通・通信」「教養娯楽」「非消費支出」であったが、今回は「光熱・水道」「保健医療」の2費目のみであった。「教養娯楽」は上昇傾向になく、公共料金的な性格の強い費目のみ右上がりであった。



資料：図1と同じ

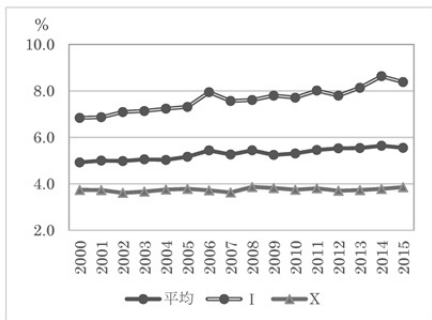
図7 被服履物



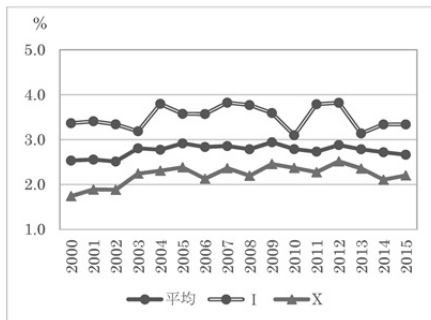
資料：図1と同じ

図8 その他の消費支出





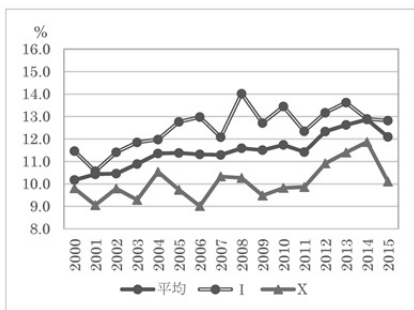
資料：図1と同じ  
図9 光熱・水道



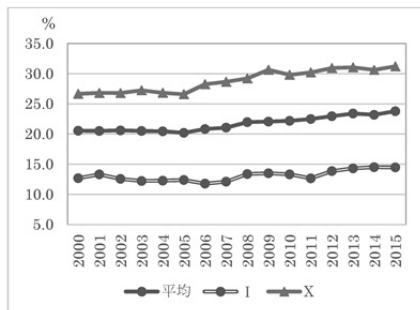
資料：図1と同じ  
図10 保健医療

「光熱・水道」は第I分位の割合が高くかつ上昇傾向が強い。生活をするには欠くことができない費目で負担が増えていることになる。第I分位と第X分位の割合差は拡大し、所得の低い家庭での負担増がみられる(図9参照)。一方で「保健医療」は格差縮小傾向がある(図10参照)。「保健医療」は医療費の自己負担の上昇があり、差が縮小しているものと考えられる。

「交通通信」は携帯やインターネットの利用料が上昇していることにより、平均の上昇傾向が顕著である。第X分位は2015年に大きく下降したが、平均、第I分位も下降している。また「非消費支出」は税金による格差縮小が望まれるが拡大への方向が示されている(図11, 12参照)。



資料：図1と同じ  
図11 交通・通信

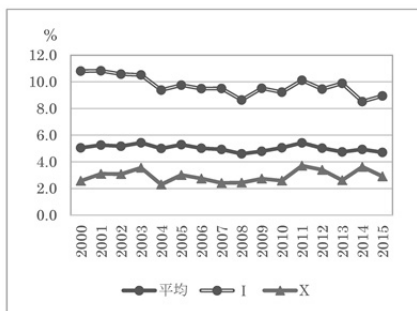


資料：図1と同じ  
図12 非消費支出

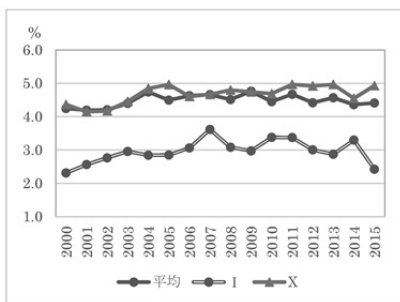
③景気連動費目：ある程度実収入に連動して変化している費目

馬場（2005）の景気に連動する費目は「住居」「教育」「非消費支出」であったが、今回さらに「食料」「家具家事用品」「教養娯楽」が含まれた。多くの費目が景気と連動していることがわかる。また「教養娯楽」など生活の豊かさを示す費目は実収入に連動すると考えることができる。

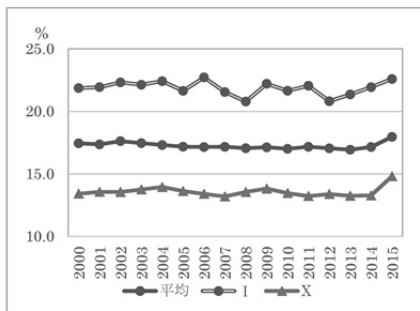
「住居」の平均の推移は横ばいであり、格差は縮小傾向にある（図13参照）。図をみると第I分位の比率が圧倒的に大きくなっているが、これは家賃地代の影響である。持ち家を持たない層で負担が大きいのことがわかる。「教育」の平均は2004年まで上昇しその後は横ばいである（図14参照）。第I分位は2007年にピークを持ちその後下降、2011年以後2012年2013年下降、2014年に持ち直したが、2015年に下降し、第X分位との差が広がった。「食料」の平均は横ばいから2015年に上昇した（図15参照）。第I分位は2012年以後上昇している。2014年4月の消費税8%への引き上げは、日常買う食品への影響が大きかった。また、近年食に対する意識の高まりがあるが、2015年に第X分位の上昇があり、食に対する費用が上昇していることを示している。「家具・家事用品」は2001年以降下降気味に横ばいであったが、2011年には戻しつつ2013年に下がりその後上昇している。2014年、2015年は食料同様に、第X分位の上昇があった（図16参照）。「教養娯楽」の平均は2010年までわずかながら上昇傾向であったが、2010年をピークに2011年より下降し、その後大きく減少が続いた。東日本大震災の影響が大きく表われた。第I分位は2013年が底となり、その後上昇している。第X分位は、2013年以後2014年に減少したが、



資料：図1と同じ  
図13 住居

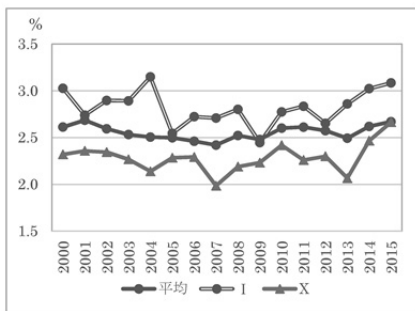


資料：図1と同じ  
図14 教育



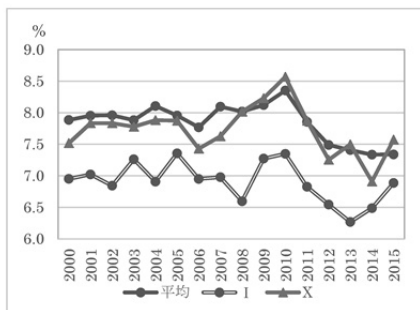
資料：図1と同じ

図15 食料



資料：図1と同じ

図16 家具・家事用品



資料：図1と同じ

図18 教養娯楽

2015年に上昇した。これまで、「教養娯楽」は実収入が減少しても、健康や趣味、自己啓発に費やすお金は削減しないという豊かさを示す費目であったが、2011年の東日本大震災は豊かさを再考察する大きな契機になったことがわかる（図18参照）。

## 5. 収入階級間の格差

### (1) 低所得層(第I分位)の家計構造の変化

第I分位について、表3に費目の実数値と、実収入に対する%と実支出に対する%を示した。表の右側に2000年を100として指数化した値を示した。

実収入の水準は低下傾向が続いている。収入構成要素の賞与は6.5%から2005年に4.4%に低下したが、2010年2015年と5%前後である。配偶者収入も5%前後であり、社会保障給付は上昇を続け6.4%から11.9%となった。社会給付の増加で暮らしていることがわかる。

消費構造については指数で評価すると、低下したグループは3費目で、「住居」「被服及び履物」「その他の消費支出」であり、家計のコントロールが効く費目群

である。指数化した費目のうち 2015 年の指数値が低いのは、第1位はこづかい 63.8 で、第2位が「被服及び履物」が 65.1、第3位は交際費 74.5、第4位家賃地代 76.2 である。増加グループは 3 費目、「光熱・水道」「交通・通信」「非消費支出」で、公共料金的な性格の費目で家計のコントロールが及びにくい費目となっている。指数化した費目のうちの大きい費目は、通信が 158.8、設備修繕維持 133.4 であった。横ばいの景気連動グループは 5 費目、「食料」「家具・家事用品」「保健医療」「教育」「教養娯楽」であった。指数で大きな値はない。

表3 低所得層（第I分位）の家計構造の変化

第I分位	2000	%	2005	%	2010	%	2015	%	2000	2005	2010	2015
実収入	272,657	100	261,377	100	263,975	100	257,487	100	100	95.9	96.8	94.4
賞与	17,604	6.5	11,378	4.4	14,402	5.5	12,918	5.0	100	64.6	81.8	73.4
配偶者の収入	13,005	4.8	13,296	5.1	17,459	6.6	13,024	5.1	100	102.2	134.2	100.1
社会保障給付	17,571	6.4	19,250	7.4	25,125	9.5	30,553	11.9	100	109.6	143.0	173.9
実支出	242,224	100	240,545	100	243,241	100	238,788	100	100	99.3	100.4	98.6
消費支出	211,498	87.3	210,767	87.6	210,836	86.7	204,227	85.5	100	99.7	99.7	96.6
食料	52,970	21.9	52,072	21.6	52,677	21.7	53,961	22.6	100	98.3	99.4	101.9
住居	26,169	10.8	23,458	9.8	22,429	9.2	21,350	8.9	100	89.6	85.7	81.6
家賃地代	23,720	9.8	21,178	8.8	20,820	8.6	18,085	7.6	100	89.3	87.8	76.2
設備修繕維持	2,448	1.0	2,281	0.9	1,609	0.7	3,265	1.4	100	93.2	65.7	133.4
光熱・水道	16,562	6.8	17,586	7.3	18,753	7.7	20,013	8.4	100	106.2	113.2	120.8
家具・家事用品	7,331	3.0	6,121	2.5	6,747	2.8	7,364	3.1	100	83.5	92.0	100.5
被服及び履物	9,024	3.7	8,003	3.3	7,479	3.1	5,872	2.5	100	88.7	82.9	65.1
保健医療	8,149	3.4	8,596	3.6	7,527	3.1	7,966	3.3	100	105.5	92.4	97.8
交通・通信	27,762	11.5	30,702	12.8	32,708	13.4	30,613	12.8	100	110.6	117.8	110.3
自動車等関係費	15,974	6.6	16,588	6.9	17,445	7.2	14,631	6.1	100	103.8	109.2	91.6
通信	8,146	3.4	10,701	4.4	12,890	5.3	12,937	5.4	100	131.4	158.2	158.8
教育	5,597	2.3	6,848	2.8	8,212	3.4	5,785	2.4	100	122.3	146.7	103.4
教養娯楽	16,837	7.0	17,695	7.4	17,874	7.3	16,445	6.9	100	105.1	106.2	97.7
その他の消費支出	41,098	17.0	39,684	16.5	36,430	15.0	34,858	14.6	100	96.6	88.6	84.8
こづかい	12,086	5.0	8,931	3.7	8,531	3.5	7,705	3.2	100	73.9	70.6	63.8
交際費	13,950	5.8	13,409	5.6	11,085	4.6	10,388	4.4	100	96.1	79.5	74.5
非消費支出	30,726	12.7	29,778	12.4	32,405	13.3	34,561	14.5	100	96.9	105.5	112.5

## (2) 高所得層(第X分位)の家計構造の変化

実収入の水準は高所得層でも低下傾向が続いている。収入構成要素の賞与は15.1%から2005年に13.9%に低下したが、2010年2015年と14.5%前後であり、大きな低下にはなっていない。低所得層の5%前後と比べると約3倍となる。配偶者収入も2005年以降は18.0%前後で大きな変化はない。これも低所得者層の5%の約3倍である。社会保障給付も2.0%前後で大きな変動はない。こちらは低所得者層の5分の1である。高所得層の収入構造は変化が少なく安定していることがわかる。

表4 高所得層(第X分位)の家計構造の変化

X	2000	%	2005	%	2010	%	2015	%	2000	2005	2010	2015
実収入	1,011,486	100	998,666	100	988,118	100	953,116	100	100	98.7	97.7	94.2
賞与	152,991	15.1	139,230	13.9	143,770	14.5	136,083	14.3	100	91.0	94.0	88.9
配偶者の収入	168,893	16.7	195,543	19.6	182,055	18.4	174,106	18.3	100	115.8	107.8	103.1
社会保障給付	18598.4	1.8	20315.8	2.0	21424.9	2.2	17881	1.9	100	109.2	115.2	96.1
実支出	734,682	100	709,666	100	709,749	100	694,832	100	100	96.6	96.6	94.6
消費支出	538,824	73.3	520,942	73.4	498,146	70.2	477,913	68.8	100	96.7	92.5	88.7
食料	98,594	13.4	96,718	13.6	95,570	13.5	102,948	14.8	100	98.1	96.9	104.4
住居	18,899	2.6	21,384	3.0	18,358	2.6	20,218	2.9	100	113.1	97.1	107.0
家賃地代	6,363	0.9	9,224	1.3	8,852	1.2	9,065	1.3	100	145.0	139.1	142.5
設備修繕維持	12,536	1.7	12,160	1.7	9,506	1.3	11,153	1.6	100	97.0	75.8	89.0
光熱・水道	27,441	3.7	26,846	3.8	26,575	3.7	26,785	3.9	100	97.8	96.8	97.6
家具・家事用品	17,041	2.3	16,208	2.3	17,166	2.4	18,513	2.7	100	95.1	100.7	108.6
被服及び履物	31,226	4.3	28,026	3.9	26,502	3.7	27,188	3.9	100	89.8	84.9	87.1
保健医療	12,771	1.7	16,902	2.4	16,802	2.4	15,290	2.2	100	132.3	131.6	119.7
交通・通信	72,014	9.8	69,103	9.7	69,693	9.8	70,177	10.1	100	96.0	96.8	97.4
自動車等関係費	42,073	5.7	36,670	5.2	38,232	5.4	34,989	5.0	100	87.2	90.9	83.2
通信	14,079	1.9	17,395	2.5	17,886	2.5	19,673	2.8	100	123.6	127.0	139.7
教育	32,063	4.4	35,209	5.0	33,269	4.7	34,247	4.9	100	109.8	103.8	106.8
教養娯楽	55,222	7.5	55,867	7.9	60,815	8.6	52,617	7.6	100	101.2	110.1	95.3
その他の消費支出	173,553	23.6	154,678	21.8	133,398	18.8	109,929	15.8	100	89.1	76.9	63.3
こづかい	59,636	8.1	47,141	6.6	32,939	4.6	19,927	2.9	100	79.0	55.2	33.4
交際費	47,641	6.5	43,213	6.1	35,131	4.9	30,990	4.5	100	90.7	73.7	65.0
非消費支出	195,858	26.7	188,723	26.6	211,602	29.8	216,919	31.2	100	96.4	108.0	110.8

消費構造について見ると、低下グループは2費目で、「被服及び履物」「その他の消費支出」であり、家計でコントロールすることができ、かつ生活の中で重さが低い費目とみることができる。低所得者層とポイントはほぼ同じ4.0%である。指数化した費目のうち指数値が低いのは、第1位はこづかい33.4で、第2位が「その他消費支出」が63.3、第3位は交際費65.0である。増加グループは6費目と多く、低所得層と比べて費目がすべて変化し、「食料」「住居」「家具・家事用品」「保健医療」「教育」「非消費支出」となった。指数化した費目のうちの大きい費目は、家賃地代142.5、通信が139.7であった。横ばいの景気連動グループは3費目で、「光熱・水道」「交通・通信」「教養娯楽」であった。これらは、平均、第I分位では上昇費目であったが、第X分位では公共費用の増加の影響は少ないことがわかる。

## 6. 生活の格差 (2015年)

### (1) 世帯属性

表5に階級別の世帯属性を示す。ここでは表頭に各階級の2015年の境界値を示した。世帯人員、有業人数はともに第I分位で数値が小さく、おおむね所得が高いほうが多くなっている。住居については、持ち家率ほどの階層も50%を超しているが、第I分位は第X分位の2/3である。第I分位では借家・借間居住率が高く、居住用の費用が必要であることがわかる。

表5 所得階級別世帯属性

	平均	I ~357 万円 未満	II ~439 万円 未満	III ~505 万円 未満	IV ~576 万円 未満	V ~647 万円 未満	VI ~720 万円 未満	VII ~803 万円 未満	VIII ~913 万円 未満	IX ~1098 万円 未満	X 1098 万円 以上
世帯人員 (人)	3.39	2.94	3.24	3.30	3.37	3.45	3.46	3.50	3.51	3.56	3.57
有業人員 (人)	1.73	1.50	1.57	1.63	1.69	1.69	1.72	1.73	1.83	1.97	2.01
世帯主の年齢 (歳)	48.8	49.2	47.5	48.7	47.9	47.3	48.3	48.5	49.2	49.7	51.3
持家率 (%)	76.2	58.3	64.2	74.2	75.2	74.0	80.6	81.7	81.6	86.0	86.0
家賃・地代を支払っている世帯の割合 (%)	21.9	37.1	32.3	22.9	21.8	24.0	18.3	17.1	17.2	14.3	14.3

資料：総務省統計局『家計調査年報< I 家計収支編 >』2015年

## ②直接税と社会保険料の負担

実収入に占める非消費支出の割合について、表6に示した。直接税割合は主に所得税が占めているので所得階層が高くなるに従い上昇し、累進的である。一方で社会保険料割合は所得による差が小さく、第Ⅲ分位以下では割合は若干下がるもののおよそフラットである。低所得層にとっては、直接税に比べ社会保険料の負担が大きいことがわかる。

表6 所得階級別直接税と社会保険料

	平均	I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	IX	X
直接税	8.0	4.0	4.5	5.5	6.2	6.5	7.2	8.1	8.4	9.1	12.1
社会保険料	10.7	9.4	9.6	9.7	10.9	10.8	10.7	11.1	11.2	11.3	10.7

資料：表5と同じ

## ③平均消費性向・平均貯蓄率

表7に平均消費性向と平均貯蓄率を示す。平均消費性向は可処分所得に対する消費支出の割合である。第Ⅰ分位では91.6%で90%を超えており、第Ⅲ分位までが80%を超えている。平均は73.8%であり、第Ⅳ分位～第Ⅶ分位の範囲で70%台となっている。

平均貯蓄率は可処分所得に対する貯蓄純増の割合で表されるが、おおむね高所得層では高く、低所得層では低い。第Ⅰ分位と第Ⅲ分位で10%以下である。

表7 所得階級別平均消費性向・平均貯蓄率

2015年	平均	I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	IX	X
平均消費性向 対可処分所得 (%)	73.8	91.6	81.5	82.7	79.0	73.4	75.2	76.3	67.8	69.1	64.9
平均貯蓄率 (%)	19.8	4.0	13.9	8.5	14.4	19.7	18.0	18.2	23.0	22.2	32.1

資料：表5と同じ

## ④消費内容

表8に所得階級別の各費目別支出額の平均支出額に対する倍率を示す。倍率値の最大値と最小値に網掛をし、表の右端に範囲(=最大値-最小値)を示した。

光熱・水道費，交通・通信費などの公共料金割合の高い費目では，所得階級による変化は小さい。次いで住居費も所得階級による変化は少なく，低所得層の賃貸居住による家賃支出と高所得層での設備修繕維持の支出との差は生じていない。保健医療費も所得差は小さく，年齢別の差の方が顕著に現れると考えられる。

範囲に差があるのは，被服及び履物である。第Ⅰ分位は平均の半分以下であり，第Ⅹ分位は平均の2倍である。所得階級による差が顕著に現われている。

表8 所得階級別消費支出倍率（対平均消費支出）

	I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	IX	X	範囲
食料	0.73	0.81	0.86	0.89	0.94	1.01	1.07	1.11	1.20	1.38	0.66
住居	1.10	1.07	0.91	1.12	0.96	1.12	0.99	0.94	0.75	1.04	0.37
光熱・水道	0.87	0.92	0.91	0.94	0.98	1.01	1.04	1.06	1.11	1.17	0.29
家具・家事用品	0.67	0.70	0.83	0.93	0.88	0.87	1.09	1.11	1.26	1.68	1.01
被服及び履物	0.43	0.59	0.74	0.73	0.90	0.99	1.07	1.16	1.37	2.00	1.57
保健医療	0.72	0.74	0.88	0.98	0.96	0.93	1.02	1.13	1.24	1.39	0.66
交通・通信	0.61	0.77	0.88	0.89	0.93	1.02	1.24	1.05	1.21	1.40	0.79
教育	0.32	0.48	0.63	0.69	0.78	0.99	1.28	1.24	1.72	1.88	1.56
教養娯楽	0.54	0.61	0.73	0.84	0.91	0.97	1.20	1.12	1.34	1.73	1.19
その他の消費支出	0.54	0.63	0.79	0.85	0.82	1.00	1.04	1.17	1.44	1.71	1.17
家賃地代	1.41	1.39	1.07	1.02	1.16	0.89	0.85	0.86	0.66	0.71	0.75
通信	0.80	0.89	0.93	0.95	0.98	1.02	1.05	1.07	1.10	1.21	0.42
教養娯楽サービス	0.48	0.60	0.68	0.83	0.85	0.97	1.23	1.13	1.40	1.83	1.35
教養娯楽用耐久財	0.27	0.57	0.76	0.89	1.11	0.93	1.38	0.84	1.27	1.97	1.70
交通	0.43	0.53	0.68	0.69	0.74	0.86	1.18	1.18	1.49	2.21	1.78

資料：表5と同じ

### ⑤負債・貯蓄

所得階級別負債・貯蓄状況を表9に示す。貯蓄現在高については，絶対額は所得の低い方が小さいが，対年収比率では必ずしも小さくない。第Ⅴ階級で小さくなっている。負債は住宅関係の費用を含まないで算出した。年収比は所得階級の高い方が低い。



表9 所得階級別負債・貯蓄状況

	平均	I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	IX	X
貯蓄額対年収率	184.6	238.0	220.6	196.6	167.1	165.7	195.1	171.0	168.0	180.6	191.1
負債額対年収率	8.0	9.7	10.3	11.2	7.0	6.7	10.0	13.0	6.3	5.8	5.6

資料：表5と同じ

年齢層別負債・貯蓄状況を表10に示す。貯蓄残高については、60歳を超えると年収の3倍を超すことが分かる。住宅関係以外の負債については年齢と関係なく5.7～9.2%で推移している。

表10 年齢層別負債・貯蓄状況

	平均	～29歳	30～39	40～49	50～59	60～69	70歳～
貯蓄額対年収率	184.6	54.4	108.4	137.9	198.9	337.5	370.4
負債額対年収率	8.0	8.4	6.8	8.3	9.2	5.7	6.0

資料：表5と同じ

## 7. まとめと課題

以上の結果をまとめると、2000年～2015年までの勤労者世帯のなかでの収入格差は、全体的に収入低下の傾向の中で新たに拡大したことを示すことはできなかった。2000年に比べて2015年は所得階級別には第I分位の所得減少と最上位階級の第X分位の減少が比較的少ない傾向であるが、他の階級は10%程度下げていることがわかった。

収入構造では、世帯主収入以外の収入を見ると、第I分位は有業人員が少ないこと、配偶者の収入も低く、社会保障給付のウエイトが高く2011年以降10%を超える値となっている。第X分位は社会保障給付は低く、配偶者の収入比率が高く、次いで賞与の値が高い。有業人数も2人であり、配偶者の働きが高所得を支えている。

この期間の消費構造の変化については、この期間に一貫して比率が低下傾向にある費目と一貫して上昇傾向にある費目、および実収入に連動して変化している費目に分けた。収入に連動して変動する費目が最も多く10大費目中5費目であっ

た。一方で光熱・水道，交通・通信，保健医療など公共料金の割合の高い費目では所得への反応は低かった。一貫してウエイトが下がっている費目は自己制御の可能な費目で，被服及び履物，その他の消費支出であった。豊かな生活を表わす指標であった教養娯楽は東日本大震災以後大きな減少をして，消費構造の変化を示した。その後の上昇下降は景気に連動し第Ⅹ分位はとくに安定感がない。近年，異常気象による災害もあり，将来に対する不安も見逃すことはできない。

非消費支出のうち，社会保険料の対実収入比率は定率的で低所得層には負担が大きい。

負債額対年収率は，低所得層（第Ⅰ分位～第Ⅲ分位）及び中間層（第Ⅵ分位と第Ⅶ分位）で負債対年収率が高くなっている。

今後の世帯の収支バランスを考えると，収入増加の策の検討は不可欠であることがわかる。

また支出面，所得によらず同程度の負担率となっている社会保険料の負担の在り方について，所得累進的なものにするなどの検討が必要である。また，所得依存性の低い住宅賃料，公共料金の負担状況について，負担軽減が図られる社会支出の在り方も考える必要があると考える。

## 参考文献

- 唐鎌 直義，「中年家族持ちワーキング・プアの生活と社会保障改革（特集 現代日本のワーキング・プア）」『ポリティーク』旬報社，10，2005，pp.66-80
- 重川純子，「勤労者世帯の家計格差」『生活経営学研究』No.43，2008，pp.9-15
- 南林さえ子・有馬澄子「家計からみた豊かさの構造分析—家計構造の推移から—」『生活経済学会学会誌』第9巻，1993.12，pp.69-89
- 南林さえ子・有馬澄子「景気変動による家計構造の変化について—バブル期とバブル期後の所得階級別分析」『駿河台大学経済論集』第6巻第2号，1997.3，pp.163-179
- 南林さえ子・有馬澄子「バブル期前後における消費構造」の分析—年齢階級別に見た生活の豊かさの変化—，『生活経済学研究』第14巻，1999.1，pp.25-36
- 馬場康彦，「平成不況下の家計構造の変動」『明星大学社会学研究紀要』No.25 March 2005，pp.33-47